

## 基本目標（1）産業力強化による雇用の維持・創出

数値目標 町内企業等による新規雇用者数 5か年で50人

### ① 既存産業の経営基盤強化

■重要事業評価指標（KPI）農商工連携・特産品事業化数 5か年で15件

■内容 基幹産業（農業・観光商工業）の経営基盤強化を支援し、円滑な事業承継により雇用の維持するほか、農商工連携や特産品開発によるローカルブランディングを推進し、地域の稼ぐ力を向上する。

■事業 ○商工業活性化支援、農業経営基盤強化・農業法人化促進に資する支援、など  
○農商工連携推進事業、特産品開発・販促支援事業、など  
○加工・貯蔵施設の基盤整備、など

### ② 昭和新山観光の活性化と波及効果の創出

■重要事業評価指標（KPI）昭和新山観光客入込数 年間180万人（H26は104万人）※H29.3改訂

■内容 町内で最も観光客入込数の多い昭和新山地区の集客力を向上させ、さらに地域へ回遊させる仕組みを構築することで、地域全体の観光消費額の拡大を図る。また、次期有珠山噴火に備えた観光地整備を推進する。

■事業 ○昭和新山観光活性化事業（魅力向上・安全管理対策・地域への回遊促進）

### ③ 再生可能エネルギー活用による産業振興

■重要事業評価指標（KPI）地熱発電事業化件数 5か年で1件

■内容 地熱発電事業や、施設農業への活用などの2次利用策について調査研究を進め、その成果を具体化する。

■事業 ○蟠溪地域地熱資源開発事業、利用検討事業

### ④ 地域に賦存した資源の活用

■重要事業評価指標（KPI）町全体の観光客入込数 年間270万人（H25は約170万人）※H29.3改訂

■内容 従前の観光の概年にとらわれず、新たな視点に立って町内資源を見つめ直し活用することで、新たな観光需要を開発し、都市部との交流を促進する。

■事業 ○洞爺湖有珠山ジオパーク推進事業  
○地域資源ブラッシュアップ事業  
（北の湖記念館、森と木の里、カ岩、スポーツ指導者、など）

### 評価の参考とする実績数値

| 関連 | 指標                | H27     | H28     | H29     | H30     | H31 | 備考           |
|----|-------------------|---------|---------|---------|---------|-----|--------------|
| ①  | 農商工連携・特産品事業化数（件）  | 3       | 3       | 0       | 2       |     | H26: 0       |
| ①  | 新規農業法人設立数（件）      | 0       | 0       | 0       | 0       |     | H26: 1       |
| ①  | 道の駅農産物・加工品売上（千円）  | 122,544 | 120,195 | 118,959 | 120,228 |     | H26: 110,299 |
| ②  | 昭和新山観光客入込数（千人）    | 1,593   | 1,549   | 1,416   | 1,306   |     | H26: 1,039   |
| ②  | 外国人のべ宿泊者数（千人）     | 157     | 138     | 113     | 84      |     | H26: 147     |
| ④  | 町全体の観光客入込数（千人）    | 2,383   | 2,332   | 2,187   | 2,007   |     | H26: 1,763   |
| ④  | 北の湖記念館来館者数（人）     | 7,283   | 9,394   | 6,242   | 4,418   |     | H26: 3,793   |
| ④  | 合宿受入数（公共施設利用）（団体） | 20      | 16      | 24      | 28      |     | H26: 23      |

## 平成30年度事業実績

| 関連 | 事業名   | 所管課   | 事業費    | うち交付金 |
|----|---|-------|--------|-------|
|    | (事業内容・実績)   |       |        |       |
|    | 産業経営基盤の強化   | 商工・産業 | 13,547 | 0     |
| ①  | 【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】 経営体育成支援事業補助金 466千円<br>環境保全型農業直接支援対策事業 648千円を助成(8千円/10a) 国1/2、道1/4、町1/4<br>多面的機能支払事業 8活動体に対して10,433千円を支払 国1/2、道1/4、町1/4<br>住宅等リフォーム支援補助金 2,000千円/25件 |       |        |       |
|    | 農商工連携推進事業(特産品開発含む)  | 商工    | 1,299  | 0     |
| ①  | 【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】 そうべつ道の駅テイクアウトコーナー検討事業補助金 229千円<br>特産品開発支援事業補助金 570千円/2件 農商工連携事業支援補助金 500千円/1件   |       |        |       |
|    | 昭和新山観光の活性化  | 商工    | 0      | 0     |
| ②  | 【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】なし   |       |        |       |
|    | 地域資源活用による観光需要開発   | 総務    | 5,606  | 0     |
| ④  | 【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】 久保内ふれあいセンターボイラー取替工事 5,606千円   |       |        |       |

### 事業総括・今後の展開等

○産業経営基盤の強化 人・農地プランに基づき、収益性向上に取り組む営農者に対する支援、環境保全効果の高い農業生産活動の支援及び農業施設の基礎的保全活動等の支援を行った。住宅等リフォーム支援補助金については、壮警町商工会と連携し、引き続き多くの利用があった。

○農商工連携推進事業(特産品開発含む) 道の駅テイクアウトコーナーの実証試験として9月に道の駅で開催されたそうべつグルメマルシェでは、3事業者が持ち帰りメニューを出品し、好評を得た。今後は、事業者の意向も踏まえ、テイクアウトメニューのブランド化への取組が自立できるように町としてもできる範囲で支援をしていきたい。特産品開発支援事業補助金ではリンゴを使用したりんごゼリー、リンゴビールの開発に対する支援を行った。農商工連携事業支援補助金についてはシードルづくり実行委員会のリンゴ酒の製造・PR等の事業に活用された。

○昭和新山観光の活性化 昭和新山の商店街の活性化については昨年からの進展はみられず、時間をかけて今後も辛抱強く調整を図りながら執り進めたい。

○地域資源活用による観光需要開発 温泉、宿泊施設等の町有観光施設については、近年、利用者数減少と老朽化による維持管理費の高騰により、採算性が悪くなってきているが、仲洞爺キャンプ場や森と木の里センターなどのアウトドア施設は、利用者数が顕著な伸びを示している。今後も適切な管理と利用促進に向けた設備投資等を行い、観光需要の拡大に努めていきたい。なお、利用低調だった蟠溪・立香ふれあいセンターと研修センターについては、H30末をもって一般利用を停止し、維持管理費を圧縮している。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】  
○昭和新山の活性化については、いろいろと懸案があり、このままでは本町観光のメインではなくなってしまうおそれがある。今後に向けてしっかりと取り組んでいただきたい。○道の駅の集客力を生かし、農産物の魅力等を発信することが大事で、重点的に道の駅を核とした取組を進めていただきたい。

【施策全般に対する意見(全基本目標共通)】  
○基本目標1から5までの施策に取り組んでいるが、本町には移住希望者等を受け入れるための住む場所がない。事例として、シェアハウス等に住んでいただいても、退居後に住む場所がないということがあり、住居問題への対応を早急に検討していただきたい。

## 基本目標（2）子育て支援と人材育成・誘致

数値目標 合計特殊出生率 1.40（H20-24は1.29）

### ① 結婚・妊娠・出産・育児への切れ目ない支援

■重要事業評価指標（KPI）子どもを産み育てやすい環境だと感じる子育て世代の住民の割合 70%

■内容 子育て支援制度の充実や良質な住環境の供給により、安心して子どもを産み育てられる環境を整備するとともに、特色ある教育を推進し、地域が一体となって子育て世代と子どもの健やかな成長をサポートする。

■事業 ○子育て世代への切れ目ない支援事業

ブックスタート、法定外予防接種助成、チャイルドシート無償貸与、多子世帯の保育料軽減制度の拡充（同時入所要件の改正）、子ども（中学生まで）医療費無料化、通学定期補助、など

○良質な住環境の供給による移住・定住促進

持ち家住宅取得奨励、民間賃貸住宅建設助成、空き家の流通促進支援、子育て応援住宅など子育て世帯に対する住環境の充実、など

○「生きる力」を育む特色ある教育の実践

中学生フィンランド派遣事業、ICTを活用した教育環境の充実、コミュニティ・スクール導入、など

### ② 地域産業の新たな担い手の確保

■重要事業評価指標（KPI）就農者・起業家数 5か年で10名

■内容 就農支援体制の充実や起業・チャレンジしやすい環境を整備することで産業後継者を育成・確保し、本町経済の活力を維持する。また、第3次産業人口において大きな雇用の受け皿となっている医療・福祉分野を活用した人の流れを創出する。

■事業 ○新規就農支援対策事業（経済的支援や住居・宿泊施設の確保、など）

○町立高校（地域農業科）を活用した後継人材育成

○起業・コミュニティビジネス創出に向けた総合的な創業支援（資金・施設、など）

○医療・福祉分野の就業者等の移住・定住促進

### 評価の参考とする実績数値

| 関連 | 指標               | H27    | H28    | H29    | H30    | H31 | 備考          |
|----|------------------|--------|--------|--------|--------|-----|-------------|
| 全体 | 出生数（人）           | 9      | 13     | 14     | 16     |     | H26: 12     |
| ①  | 子育て支援サービス利用者数（人） | 24,252 | 22,355 | 22,909 | 20,579 |     | H26: 25,887 |
| ①  | 空家バンク利用者（契約）数（人） | 2      | 1      | 0      | 8      |     | H26: 0      |
| ①  | 住宅関連助成制度利用者数（件）  | 6      | 10     | 6      | 2      |     | H26: 2      |
| ②  | 起業件数（件）          | 1      | 1      | 0      | 1      |     | H26: 0      |
| ②  | 新規就農者数（人）        | 0      | 0      | 0      | 0      |     | H26: 0      |
| ②  | 新規雇用就農者数（人）※町把握分 |        |        |        | 10     |     | H26: 0      |

### 平成30年度事業実績

| 関連 | 事業名  | 所管課   | 事業費    | うち交付金 |
|----|--|-------|--------|-------|
|    | (事業内容・実績)  |       |        |       |
| ①  | 子育て世代支援、特色ある教育実践<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】通学定期補助 4,342千円/41名、予防接種助成 252千円、子ども医療費無料化 5,995千円<br>ブックスタート 35千円、中学生フィンランド派遣 9,835千円、中学校パソコン更新 1千円 | 住・生・企 | 20,460 | 0     |
| ①  | 移住定住の促進<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】新築・中古住宅取得助成 1,500千円/2件、空家改修助成 0千円、民賃建設助成 0千円   | 企画    | 1,500  | 0     |
| ②  | 新たな担い手確保（農業）<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】農業法人等雇用奨励貸付金 1,800千円（600千円×3件）<br>青年農業者組織育成支援事業 150千円<br>就農後継者就農助成 2,000千円                              | 産業    | 3,950  | 0     |
| ②  | 新たな担い手確保（農業以外）<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】壮瞥町起業化促進補助金 1,000千円/1件  | 商工    | 1,000  | 0     |

### 事業総括・今後の展開等

○子育て世代支援、特色ある教育実践 子育て世代支援については、H25から子ども医療費無料化を導入しているほか、H22の子どもセンター開設以降、児童クラブ新設、乳幼児・障がい児保育の導入、保育時間延長など子育て環境の整備を進めてきた一方で、近年は全国的な少子化の加速、保育士人材の不足などの今日的課題も深刻化している。これらの状況を踏まえ、R1から、(仮称)子ども・子育て支援条例及び第2期子ども・子育て支援事業計画を策定し、持続的かつ適切なサービス提供体制を確保を目指すとともに、子育て世代が安心して子どもを育てられる環境づくりに努めていきたい。特色ある教育実践は、H29より町内全校でコミュニティ・スクールを導入し、学校と地域を結びつけるとともに、地域住民等による学校運営協議会で学校評価を行い、運営改善に取り組んでいる。今後も地域が子どもたちを支える学校支援に取り組んでいく。中学生フィンランド派遣事業は、本町独自の取組であり、H27より本町の英語教育の中核と位置づけ、派遣団結団式、報告会、集会等で英語による表現活動を行っている。現行制度での派遣見直しについては、R1中に方向性を示したいと考えている。ICTを活用した教育環境の充実については、H30に壮瞥中の生徒用パソコンの更新を実施している。なお更新の経費については道市町村備荒資金組合の事業を活用し、事業費(6,372千円)を5年間で償還するため、H30(初年度)は金利分のみ1千円のみ支出している。

○移住定住の促進 住宅取得助成事業はH26:2件、H27:4件、H28:4件、H29:6件、H30:2件利用となっている。5か年で8世帯16名が移住（その他10世帯33名が町民利用）。空家改修補助事業はH27:1件、H28:4件、H29:0件、H30:0件で、直近2か年では利用がなかった。今後は空き家の利活用や情報発信等を積極的に行い、空き家対策を重点的に行っていく。

○新たな担い手確保（農業） 農業後継者育成のために、研修雇用者に対する助成、親元就農者に対する支援、シェアハウスの活用による担い手育成環境の整備を図り、併せて新規就農に関する啓発活動を行った。また、就農研修者の育成に関しては、農業者との連携により技術指導を実施した。今後も、継続して担い手確保・育成に努めていく。

○新たな担い手（農業以外） 起業化促進支援補助金については、滝之町に飲食店が開業となり、市街地中心部の新規起業による活性化が期待される。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】  
○子どもの医療費無料化については、安心して子育てできる環境構築に寄与しており、評価すべきである。○コミュニティスクールについては、地域と学校が一体となって取り組んでいることは評価できる。今後も、家庭・地域・学校が一体となった取組を継続し、制度が浸透していくことを期待している。

## 基本目標（3）情報発信強化による施策効果の拡大

### 数値目標 純移動（社会増減）の均衡

#### ① 多様な情報発信強化とイメージアップ戦略

■重要事業評価指標（KPI）町への移住相談件数 20 件（H26 は10 件）

■内容 多様なツールや多彩なコンテンツにより情報発信力を強化し、町及び町の魅力に対する認知度の向上と、「素敵な田舎」と言われるようなまちづくりを推進し、「壮瞥町ファン」→「交流促進」→「移住定住」の流れを創出する。

■事業 ○ブランドイメージの確立

住んでみたい・訪れてみたいと思わせる仕掛けづくり、  
町の特徴とコンセプトの明確化  
(特色ある施策・特性・優位性、ご長寿、気候、雪合戦…)

○広報戦略に基づく多彩な情報発信

機能的な町・移住・観光情報ウェブサイトの構築とSNSの活用、  
道の駅の見せる・伝える機能の向上と「食」の情報発信強化、  
体験移住の仕組みづくり、観光プロモーション事業、など

### 評価の参考とする実績数値

| 関連 | 指標             | H27     | H28     | H29     | H30     | H31 | 備考           |
|----|----------------|---------|---------|---------|---------|-----|--------------|
| ①  | 年度末住民基本台帳人口（人） | 2,644   | 2,614   | 2,568   | 2,490   |     | H26: 2,676   |
| ①  | 社会増減（転入出差異）（人） | 10      | 20      | △13     | △39     |     | H26: △22     |
| ①  | 移住相談件数（件）      | 12      | 20      | 10      | 10      |     | H26: 10      |
| ①  | ウェブサイトアクセス数（件） | 197     | 123,604 | 111,923 | 111,940 |     | H26: データなし   |
| ①  | 道の駅来館者数（人）     | 533,708 | 522,758 | 521,652 | 534,118 |     | H26: 503,587 |
| ①  | 雪合戦来場者数（人）     | 26,000  | 26,000  | 26,000  | 25,000  |     | H26: 25,000  |

### 平成30年度事業実績

| 関連 | 事業名   | 所管課  | 事業費   | うち交付金 |
|----|---|------|-------|-------|
|    | (事業内容・実績)   |      |       |       |
| ①  | ブランドイメージの普及啓発<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】ブランド(キャッチコピー・ロゴ)普及・啓発事業 456千円 | 企画財政 | 456   | 0     |
| ①  | 多彩な情報発信<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】ホームページ(行政・移住・観光)の拡充 1,712千円         | 企画財政 | 1,712 | 0     |
|    |   |      |       |       |
|    |   |      |       |       |
|    |   |      |       |       |

### 事業総括・今後の展開等

○ブランドイメージの普及啓発 H28に官民ワークショップでの意見をもとに町のキャッチコピー・ロゴ「そうきたか！そうべつ」を作成し、交付金を活用しながら普及ツール、PR用映像作成、画像収集などを行った。H29には、PR組織として「そうきたか！そうべつひろめ隊」を発足し、民間活用も徐々に進んでいる。H30は、ひろめ隊の企画による「関係人口」をテーマとしたまちづくり講演会を開催し、55名が来場された。また、新たなPRグッズとしてランドセルカバーやポロシャツを作成したり、町の行事で作成済みの普及ツールを配布したりして、普及啓発を継続して実施した。今後も関係企業・団体等とも連携しながら、新たな普及ツール開発、フォトコン事業やイベントでの露出などを通じて普及啓発を図る予定である。

○多彩な情報発信 H27にリニューアルした行政・移住・観光ホームページ、フェイスブックページなどを活用しながら、今後も効果的な情報発信を継続する予定である。ホームページの閲覧傾向は、移住情報サイトが特に見られており、今後もきめ細やかな情報を発信していくことが必要で、町を売り込む重要なツールの一つとして最大限活用していく必要がある。H30は、既存のホームページ機能の充実(移住ガイドブックの作成、配置、インスタグラム、youtubeアイコンの作成、配置、町の紹介動画への誘導など)を図った。しかし、依然として、庁内の情報更新体制整備がまだ不十分で、タイムリーな更新、情報の充実に向けてまだまだ改善の余地がある。今後も情報発信の重要性を職員等に啓発していく。また、情報発信拠点基地となっているそうべつ情報館においては、道の駅スタンプラリー完走者に対するアンケートで、情報提供が充実していた道の駅全道第4位にランクインするなど、利用者から高い評価を受けており、今後も町の観光情報の顔として機能を充実させていく。

### 行政評価委員会等の意見

#### 【個別の施策に対する意見】

○滝之町に新規起業者が開業したことは、町が積極的に情報発信をした成果だと評価している。○道の駅は、関係人口を創出することにも役立つと思うので、そのような展開を今後期待している。○町外の人を呼び込むためのPRも大事であるが、壮瞥町出身者がまた戻ってくるような取組も必要である。

## 基本目標（4）安心・安全、元気に暮らせるまちづくり

数値目標 平均寿命 男性82歳、女性90歳（H22は男性79.5歳、女性88.4歳）

### ① 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり

■重要事業評価指標（KPI）一般高齢者の外出頻度（週4-5日以上）60%（H26は56%）

■内容 多くの高齢者等が安心・安全、元気に暮らせる地域社会を目指し、アクティブなシニアが地域で活躍する場づくりなど、多面的に事業を行う。

■事業 ○地域包括ケア体制の充実（地域包括支援センターの機能強化）と  
独居高齢者等の生活支援、など  
○軽微な就労機会の開発や生涯学習サポーターの育成による社会参加の促進、  
など

### ② 次期有珠山噴火に備えた体制づくり

■重要事業評価指標（KPI）火山防災普及啓発事業参加者数 400名

■内容 本町にとって避けられない次期有珠山噴火災害に備え、火山災害に対する理解促進や、住民・観光客の生命・生活を守るための体制整備を推進する。

■事業 ○火山防災普及啓発事業（情報発信施設・ツールの充実、など）  
○防減災対策の充実（避難道路の整備・災害対応用備蓄品の拡充、など）

### 評価の参考とする実績数値

| 関連 | 指標               | H27   | H28   | H29   | H30   | H31 | 備考         |
|----|------------------|-------|-------|-------|-------|-----|------------|
| ①  | コミタク町内便延べ利用者数（人） | 3,954 | 3,502 | 2,546 | 2,732 |     | H26: 3,190 |
| ①  | 高齢者事業団稼動延べ人員（人）  | 3,034 | 3,124 |       |       |     | H26: 2,490 |
| ①  | 検診・健診延べ受診者数（人）   | 3,180 | 2,457 | 2,004 | 1,941 |     | H26: 2,589 |
| ②  | 火山防災事業延べ参加者数（人）  | 292   | 197   | 255   | 0     |     | H26: 212   |
|    |                  |       |       |       |       |     |            |
|    |                  |       |       |       |       |     |            |
|    |                  |       |       |       |       |     |            |
|    |                  |       |       |       |       |     |            |
|    |                  |       |       |       |       |     |            |

### 平成30年度事業実績

| 関連 | 事業名  | 所管課   | 事業費    | うち交付金 |
|----|--|-------|--------|-------|
|    | (事業内容・実績)  |       |        |       |
| ①  | 高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】地域包括ケア体制の充実 12,579千円、独居高齢者等生活支援 804千円<br>コミュニティタクシー運行補助 10,200千円/のべ4,825人利用（通院便含む） | 住福・企画 | 23,583 | 0     |
| ②  | 次期有珠山噴火等に備えた体制整備<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】防災無線デジタル化実施設計委託料 7,074千円  | 総務    | 7,074  | 0     |
|    |  |       |        |       |
|    |  |       |        |       |
|    |  |       |        |       |
|    |  |       |        |       |

### 事業総括・今後の展開等

○高齢者等が生き生きと暮らせるまちづくり H29より地域包括支援センターを町直営化し、高齢者等が安心して暮らしていくための相談支援体制の充実を図っている。今後は、健康寿命の延伸を目指した各種取組の充実を図り、高齢者が安心して、生きがいを持って暮らせる環境づくりに努めていきたい。コミュニティタクシー利用者数は、対前年比106%となっており、延べ実利用人数が増加したことによるものである。今後も、安定した運行体制の検討と、利用促進を推進していきたい。

○次期有珠山噴火等に備えた体制整備 普及啓発について、住民参加による防災訓練は、胆振東部地震への対応などもあり実施できず、また、講演会等の事業も行えず、町職員の研修や広報等での啓発活動にとどまったが、情報伝達機能の向上を図るため、防災無線の更新に着手し（H30は事前調査）、R1内に戸別受信機を全戸配布する予定であるなど、インフラ整備を進めている。今後は、近年多発している火山噴火以外の災害にも、より力を入れて普及啓発を図っていく考えである。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】  
○今後は地域包括ケアシステムの充実が重要になっており、医療、在宅、見守り等と絡めた展開を推進していくことも考えたほうがいい。○今後は、高齢者だけではなく、全世代が活躍できる社会を見据えた取組に移行していくので、そういう視点も必要である。

## 基本目標（5）健全・持続的な行財政運営

数値目標 公共施設の維持管理経費の削減 10%

### ① 効率的な行財政運営

■重要事業評価指標（KPI） 経常収支比率 80% (H25 は89.3%)

■内容 行政改革による行政経費の削減と自主財源の確保、広域連携によるスケールメリットを創出する。

■事業 ○行政改革に基づく収支改善と身の丈に合った財政運営

○西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパークなど広域連携の推進、

○「生涯活躍のまち(日本版CCRC)」構想の実現に向けた調査検討、など

### ② 公共施設マネジメントの強化

■重要事業評価指標（KPI） 町公共施設有効活用計画に基づく公共施設多機能化事業の執行率 80%

■内容 公共施設マネジメントを着実に推進し、総量の圧縮、施設の長寿命化・多機能拠点化など、効率的、効果的な公共施設の維持、管理、運営を図る。

■事業 ○公共施設有効活用計画等に基づく公共施設再編、小さな拠点整備、など

### 評価の参考とする実績数値

| 関連 | 指標           | H27  | H28  | H29  | H30  | H31 | 備考        |
|----|--------------|------|------|------|------|-----|-----------|
| ①  | 施設維持補修費(百万円) | 77   | 87   | 86   | 81   |     | H26: 69   |
| ①  | 経常収支比率(%)    | 83.8 | 90.5 | 91.3 | 93.4 |     | H26: 88.2 |
|    |              |      |      |      |      |     |           |
|    |              |      |      |      |      |     |           |
|    |              |      |      |      |      |     |           |
|    |              |      |      |      |      |     |           |
|    |              |      |      |      |      |     |           |
|    |              |      |      |      |      |     |           |
|    |              |      |      |      |      |     |           |
|    |              |      |      |      |      |     |           |

## 平成30年度事業実績

| 関連 | 事業名   | 所管課   | 事業費   | うち交付金 |
|----|---|-------|-------|-------|
|    | (事業内容・実績)   |       |       |       |
| ①  | 身の丈に合った財政運営<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】第5次行政改革の推進  | 企画財政  | 0     | 0     |
| ①  | 定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会負担金 3,580千円<br>西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会負担金 3千円 | 総務・企画 | 3,583 | 0     |
| ②  | 公共施設マネジメントの強化<br>【交付金対象】なし<br>【交付金対象外】なし  | 企画財政  | 0     | 0     |
|    |   |       |       |       |
|    |   |       |       |       |
|    |   |       |       |       |
|    |   |       |       |       |
|    |   |       |       |       |
|    |   |       |       |       |

### 事業総括・今後の展開等

○身の丈に合った財政運営 現在の社会情勢や人口減少に伴い、歳入の約半分を占めている地方交付税や町税収入等の一般財源の減少が予想されることに加え、物件費の増加、高齢化による扶助費等の増加、老朽化した公共施設の維持管理経費の増加等により、一層厳しい財政状況が続くことが予想される。H30年から5か年の計画である、第5次行政改革実施計画の推進や、財政状況が厳しくなった要因等を早期に分析し、事務事業の見直しや、歳入確保に向けた取組、業務改善を行い、行政全般にわたる改革を積極的に推進していく。

○定住自立圏、ジオパークなど広域連携の推進 定住自立圏については、日頃から構成市町によるワーキンググループ等が開催されており、各市町の情報を交換している。大きな課題等が発生した場合には、近隣市町と連携して情報等を共有し、解決に向けて取り組んでいく。西いぶり生涯活躍のまち構想推進協議会では、H29に作成したリーフレットのリニューアルや東京等で行われた移住相談会に出展するなどPRを行った。ジオパークについては、H29世界ジオパークネットワーク(GGN)の再審査において、2年間のみ(本来の半分)の条件付き認定となったことを受け、H30は学術専門員の常勤雇用など勧告事項の改善に取り組んだ(R1.7月の再審査を経て、非公式ながら4年間の再認定を受けたところ)。今後もジオパークを活用した魅力ある地域づくりに取り組んでいく。

○公共施設マネジメントの強化 H28は国補助金を活用しながら、町民会館(将来的に除却予定)の調理室機能の移転と長寿命化を目的として保健センターの改修工事を行った。今後も有利な財源確保に努めながら、定住促進公共施設有効活用計画に位置づけた公共施設の集約・再編を進めていく予定である。

### 行政評価委員会等の意見

【個別の施策に対する意見】

○森と木の里センターのような利用者が増えている施設を活用した取組を展開していくことが望ましい。○将来の人口規模を想定しながら、公共施設の管理を考えていくことが、効率的なマネジメントにつながる。○ふるさと納税は歳入の確保だけでなく、寄附者に対し町をPRする機会にもなり得るので、うまく活用していただきたい。